

2022年7月25日

各位

株式会社 もみじ銀行

株式会社協成の「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs 宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs 宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社協成
所在地	広島県福山市東深津町4-19-2
代表者	小森 勇次
業種	機械設置および管工事業
URL	https://kyosei-2944.com

※株式会社協成の『SDGs 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 地域社会・ 経済活性化への 取り組み	①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上	 環境保全への 取り組み	⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発
 役員全員の 働きがいへの 取り組み	⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)	 強固な 経営基盤づくり への取り組み	⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任

以上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社協成 SDGs宣言

当社は、「協力して、成功を遂げる」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年6月21日
株式会社協成
代表取締役 小森 勇次

重点項目(ターゲット2030)

チーム力でニーズに対応

各種配管や機械器具設置工事において、独自の一貫工程システムを構築することで、お客さまのニーズに迅速に対応します。チーム力を活かし、多種多様なものづくりを支えてまいります。

【主な取り組み】

経験豊富なプロフェッショナルの雇用、外注先を含めた受注体制の確立



環境への配慮

廃棄物・リサイクル(3R)や水管理を重要な経営課題と捉え、関連法令の遵守や水無し洗車事業を通じて、環境に配慮した経営を行ってまいります。

【主な取り組み】

廃棄物に関する法令の遵守、廃棄物処理を専門業者へ委託、LEDへの切り替え、高性能な洗車溶剤の使用、水無し洗車事業による水使用量の削減



働きやすい職場環境の整備

社員とのコミュニケーションを図り、現場の声を聴くことで、職場環境の整備に努めます。また、社員一人ひとりが技術を身に付けられる教育体制の構築に取り組んでまいります。

【主な取り組み】

資格取得に向けたフォロー体制の確立、OJTの実施、現場での技術・ノウハウの継承、ハラスメント禁止の旨を就業規則へ明記



信頼される企業

各部門への責任者の配置や顧客情報管理等を通じてガバナンス強化を図ります。また、安全で品質の高い施工により、ステークホルダーや地域の皆さまから信頼される企業を目指してまいります。

【主な取り組み】

一貫工事体制の整備、取引先情報に関する管理方法のルール策定、事故発生時の連携体制の整備



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・ 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・ 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・ 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。